



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月18日

上場会社名 株式会社 T Y K
コード番号 5363 URL <http://www.tyk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛込 伸隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北原 譲

TEL 0572-22-8151

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,682	15.8	2,631	97.9	2,942	97.3	1,769	89.6
29年3月期	19,590	2.6	1,329	4.4	1,491	10.3	933	43.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,720百万円 (40.6%) 29年3月期 1,935百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	39.65		6.8	7.6	11.6
29年3月期	20.91		3.9	4.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,127	30,219	67.5	606.51
29年3月期	37,621	27,759	66.5	560.62

(参考) 自己資本 30年3月期 27,066百万円 29年3月期 25,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,250	1,185	713	7,098
29年3月期	2,673	942	92	7,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		1.00		2.00	3.00	133	14.3	0.6
30年3月期		3.00		5.00	8.00	357	20.2	1.4
31年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		19.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	1.8	850	31.6	990	31.8	690	21.7	15.46
通期	22,000	3.0	1,700	35.4	1,980	32.7	1,380	22.0	30.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	45,477,000 株	29年3月期	45,477,000 株
期末自己株式数	30年3月期	850,250 株	29年3月期	850,021 株
期中平均株式数	30年3月期	44,626,935 株	29年3月期	44,627,038 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,016	18.8	709	2.0	1,056	8.5	755	286.4
29年3月期	16,001	0.0	723	30.2	974	25.3	195	45.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	16.93	
29年3月期	4.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	29,427		19,317		65.6		432.86	
29年3月期	27,685		18,285		66.0		409.74	

(参考) 自己資本 30年3月期 19,317百万円 29年3月期 18,285百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し... ..	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀が推進する経済、財政政策を背景とし、東京五輪関連需要が堅調なこともあって、慢性的な人手不足を抱えつつも引き続き緩やかに企業業績の回復が続いております。一方海外においては、米国を中心に景気は引き続き底堅く推移しているものの、米国政権の政策動向や不安定な中東・朝鮮半島情勢等、多くの懸念材料を抱える不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましては、平成29年度の年間粗鋼生産量は前年度比0.3%減の1億483万トンとなりました。このような環境のもと、当社グループは品質第一の考えをもとに売上増加と収益向上に全力で取り組んでまいりました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化も進めてまいりました。

連結売上高は226億82百万円（前年同期比15.8%増）、また利益面では、営業利益は26億31百万円（前年同期比97.9%増）、経常利益は29億42百万円（前年同期比97.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億69百万円（前年同期比89.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

国内の売上高は168億89百万円（前年同期比19.1%増）となりました。また、セグメント利益は24億70百万円（前年同期比82.6%増）となりました。

② 北米

北米の売上高は21億42百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、セグメント利益は49百万円（前年同期比736.1%増）となりました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は26億75百万円（前年同期比16.4%増）となりました。また、セグメント利益は2億4百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

④ アジア

アジアの売上高は5億52百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、セグメント利益は73百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

⑤ その他

その他の売上高は4億22百万円（前年同期比2.6%減）となりました。また、セグメント利益は1億42百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億5百万円増加（前年同期比6.7%増）し、401億27百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加（8億8百万円）、投資有価証券の増加（7億28百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（6億67百万円）等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加（前年同期比0.5%増）し、99億7百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加（2億36百万円）、未払法人税等の増加（1億34百万円）等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ24億59百万円増加（前年同期比8.9%増）し、302億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（15億46百万円）その他有価証券評価差額金の増加（4億96百万円）等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は67.5%となり、前連結会計年度末（66.5%）と比べ1.0%上昇し、1株当たり純資産額は606円51銭と前連結会計年度末に比べ45円89銭増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少し、当連結会計年度末には70億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億50百万円(前年同期比53.2%減)となりました。これは主に棚卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億85百万円(前年同期比25.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は713百万円(前年同期は92百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払い等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	65.0	66.0	67.3	66.5	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	26.9	22.5	24.9	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.9	2.8	1.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.8	57.2	64.9	111.2	54.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては企業業績・雇用状況の改善が見込まれる中、引き続き緩やかな回復が期待される一方で、米国におけるトランプ政権の保護主義的な政策による通商問題の発生、欧州における英国のEU離脱や西欧諸国における難民問題、そして中東・朝鮮半島における地政学リスクが引き続き見込まれるため、今後も不透明な状況で推移する見込みです。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き顧客からの品質に対する厳しい要求、同業他社との激しい価格競争、原材料価格の高止まりが想定されることから、今後も注視する必要があると考えます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,380,639	8,764,110
受取手形及び売掛金	6,708,701	7,517,035
製品及び外注品	2,566,504	2,875,719
仕掛品	1,200,677	1,333,661
原材料及び貯蔵品	1,726,252	2,393,705
繰延税金資産	297,412	358,413
その他	52,855	126,524
貸倒引当金	△17,158	△16,350
流動資産合計	21,915,883	23,352,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,978,445	10,094,511
減価償却累計額	△7,909,083	△8,056,476
建物及び構築物 (純額)	2,069,361	2,038,034
窯炉、機械装置及び運搬具	18,786,125	18,985,788
減価償却累計額	△17,137,819	△17,357,908
窯炉、機械装置及び運搬具 (純額)	1,648,305	1,627,880
土地	4,789,703	4,806,652
建設仮勘定	31,651	384,568
その他	3,761,468	3,881,820
減価償却累計額	△3,523,288	△3,606,930
その他 (純額)	238,180	274,889
有形固定資産合計	8,777,202	9,132,025
無形固定資産		
ソフトウェア	30,295	38,622
その他	27,209	27,261
無形固定資産合計	57,505	65,884
投資その他の資産		
投資有価証券	6,634,842	7,363,009
長期貸付金	14,130	9,630
繰延税金資産	97,859	93,190
その他	204,437	185,850
貸倒引当金	△80,546	△75,345
投資その他の資産合計	6,870,723	7,576,334
固定資産合計	15,705,431	16,774,243
資産合計	37,621,315	40,127,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,276,324	1,365,001
短期借入金	4,388,904	3,943,208
未払法人税等	378,412	512,764
賞与引当金	324,675	389,757
その他	737,799	780,384
流動負債合計	7,106,117	6,991,116
固定負債		
繰延税金負債	426,295	663,212
役員退職慰労引当金	697,568	708,169
退職給付に係る負債	1,559,397	1,489,575
その他	72,323	55,866
固定負債合計	2,755,584	2,916,824
負債合計	9,861,701	9,907,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,006	2,462,007
利益剰余金	18,837,015	20,383,371
自己株式	△163,802	△163,904
株主資本合計	23,533,219	25,079,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641,745	2,138,512
繰延ヘッジ損益	22	△7
為替換算調整勘定	△155,991	△151,476
その他の包括利益累計額合計	1,485,776	1,987,028
非支配株主持分	2,740,617	3,152,621
純資産合計	27,759,613	30,219,124
負債純資産合計	37,621,315	40,127,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,590,165	22,682,605
売上原価	14,666,375	16,299,916
売上総利益	4,923,790	6,382,689
販売費及び一般管理費	3,594,252	3,750,950
営業利益	1,329,537	2,631,738
営業外収益		
受取利息	6,695	6,725
受取配当金	122,357	157,387
不動産賃貸料	79,447	79,579
為替差益	—	35,647
その他	61,774	65,371
営業外収益合計	270,275	344,710
営業外費用		
支払利息	24,019	23,074
為替差損	68,054	—
不動産賃貸原価	10,087	10,787
その他	6,109	355
営業外費用合計	108,270	34,217
経常利益	1,491,542	2,942,231
特別利益		
固定資産売却益	6,316	1,900
投資有価証券売却益	1	8
固定資産受贈益	4,333	—
貸倒引当金戻入額	—	1,450
特別利益合計	10,651	3,359
特別損失		
固定資産廃棄損	25,590	19,701
固定資産売却損	—	2,927
投資有価証券評価損	—	72
ゴルフ会員権評価損	50	6,000
損害賠償金	—	11,645
特別損失合計	25,640	40,346
税金等調整前当期純利益	1,476,553	2,905,245
法人税、住民税及び事業税	514,178	727,032
法人税等調整額	△98,214	△35,508
法人税等合計	415,963	691,524
当期純利益	1,060,589	2,213,720
非支配株主に帰属する当期純利益	127,389	444,229
親会社株主に帰属する当期純利益	933,199	1,769,490

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,060,589	2,213,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	872,092	492,109
繰延ヘッジ損益	22	△29
為替換算調整勘定	2,394	14,799
その他の包括利益合計	874,508	506,878
包括利益	1,935,098	2,720,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,782,443	2,270,743
非支配株主に係る包括利益	152,655	449,855

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,680	17,993,070	△163,787	22,689,963
当期変動額					
剰余金の配当			△89,254		△89,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			933,199		933,199
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△673			△673
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△673	843,945	△15	843,256
当期末残高	2,398,000	2,462,006	18,837,015	△163,802	23,533,219

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	771,475	—	△134,943	636,532	2,608,646	25,935,142
当期変動額						
剰余金の配当						△89,254
親会社株主に帰属する 当期純利益						933,199
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△673
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	870,270	22	△21,048	849,243	131,971	981,215
当期変動額合計	870,270	22	△21,048	849,243	131,971	1,824,471
当期末残高	1,641,745	22	△155,991	1,485,776	2,740,617	27,759,613

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,006	18,837,015	△163,802	23,533,219
当期変動額					
剰余金の配当			△223,134		△223,134
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,769,490		1,769,490
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分		0		17	18
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	1,546,355	△102	1,546,254
当期末残高	2,398,000	2,462,007	20,383,371	△163,904	25,079,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,641,745	22	△155,991	1,485,776	2,740,617	27,759,613
当期変動額						
剰余金の配当						△223,134
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,769,490
自己株式の取得						△119
自己株式の処分						18
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	496,767	△29	4,514	501,252	412,003	913,255
当期変動額合計	496,767	△29	4,514	501,252	412,003	2,459,510
当期末残高	2,138,512	△7	△151,476	1,987,028	3,152,621	30,219,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,476,553	2,905,245
減価償却費	809,433	824,866
有形固定資産廃棄損	25,590	19,701
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,316	1,026
固定資産受贈益	△4,333	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	72
ゴルフ会員権評価損	50	6,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,949	△5,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,235	65,123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,994	10,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77,136	△69,414
受取利息及び受取配当金	△129,053	△164,112
支払利息	24,019	23,074
為替差損益 (△は益)	20,146	△7,077
売上債権の増減額 (△は増加)	55,989	△789,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	203,151	△1,112,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	233,925	53,614
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,582	△44,288
その他	27,640	△12,802
小計	2,908,793	1,703,898
利息及び配当金の受取額	128,955	164,009
利息の支払額	△24,043	△23,074
法人税等の支払額	△339,843	△594,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,673,862	1,250,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24,000	36,004
定期預金の預入による支出	△108,211	△40,610
投資有価証券の売却による収入	5	11
投資有価証券の取得による支出	△18,613	△20,627
有形固定資産の売却による収入	9,854	6,074
有形固定資産の取得による支出	△852,839	△1,151,800
貸付金の回収による収入	500	4,500
その他	2,383	△19,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942,921	△1,185,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	202,788	△453,263
自己株式の売却による収入	—	18
自己株式の取得による支出	△15	△119
配当金の支払額	△89,310	△222,221
非支配株主への配当金の支払額	△21,357	△37,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,105	△713,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,012	34,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,814,033	△614,133
現金及び現金同等物の期首残高	5,898,851	7,712,885
現金及び現金同等物の期末残高	7,712,885	7,098,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に耐火物を生産・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するため採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント (耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,177,363	2,150,905	2,297,830	530,313	19,156,412	433,753	19,590,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,283,025	742	56,229	2,728	2,342,726	977,330	3,320,056
計	16,460,388	2,151,647	2,354,059	533,042	21,499,138	1,411,084	22,910,222
セグメント利益	1,352,955	5,968	182,916	76,176	1,618,017	136,314	1,754,332
セグメント資産	31,213,625	1,421,734	1,618,070	1,626,772	35,880,202	1,741,112	37,621,315
セグメント負債	8,769,987	135,767	427,430	127,013	9,460,199	401,502	9,861,701
その他の項目							
減価償却費	705,049	8,008	22,435	22,068	757,561	51,872	809,433
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	776,788	4,070	25,288	9,132	815,280	30,851	846,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント（耐火物関連事業）					その他 （注）	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,889,179	2,142,377	2,675,745	552,894	22,260,195	422,409	22,682,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,768,293	—	76,956	3,201	2,848,452	995,705	3,844,157
計	19,657,473	2,142,377	2,752,701	556,096	25,108,647	1,418,115	26,526,762
セグメント利益	2,470,196	49,902	204,464	73,125	2,797,688	142,588	2,940,277
セグメント資産	33,759,575	1,187,130	1,969,958	1,573,853	38,490,518	1,636,545	40,127,064
セグメント負債	8,876,858	101,196	466,437	86,263	9,530,755	377,185	9,907,940
その他の項目							
減価償却費	727,684	4,750	23,783	21,760	777,979	46,886	824,866
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,099,817	3,463	24,897	7,377	1,135,556	53,328	1,188,884

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,499,138	25,108,647
「その他」の区分の売上高	1,411,084	1,418,115
セグメント間取引消去	△3,320,056	△3,844,157
連結財務諸表の売上高	19,590,165	22,682,605

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,618,017	2,797,688
「その他」の区分の利益	136,314	142,588
セグメント間取引消去	△58,552	78,521
全社費用（注）	△366,242	△387,060
連結財務諸表の営業利益	1,329,537	2,631,738

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	560円62銭	1株当たり純資産額	606円51銭
1株当たり当期純利益	20円91銭	1株当たり当期純利益	39円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	933,199	1,769,490
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	933,199	1,769,490
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,627	44,626

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	27,759,613	30,219,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,740,617	3,152,621
(うち非支配株主持分) (千円)	(2,740,617)	(3,152,621)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	25,018,995	27,066,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	44,626	44,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。